

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年02月20日

計画の名称	6 横浜市バリアフリー環境整備計画													
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	横浜市													
計画の目標	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、基本構想を策定し、市内のバリアフリー化に取り組みます。 誰もが安全・安心・円滑に移動できる歩行者空間を実現し、人にやさしい移動環境づくりを進めます。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,274	A	1,274	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H31当初)		(R5末)
1	基本構想の策定により、バリアフリー化を推進する地域を拡大する。 バリアフリー基本構想が策定された駅数	26駅	駅	34駅
2	誰もが移動しやすい歩行空間の実現 バリアフリー歩行空間の整備延長	40km	km	48km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(十日市場駅 周辺地区エレベーター設 置)	エレベーター設置	横浜市	■	■	■			280	0.1	-
		バリアフリー施設等整備は、移動制約者に対して良好な移動環境を提供する社会的配慮に基づく事業であり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																	
	A16-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(新横浜駅周 辺地区エレベーター設置)	エレベーター設置	横浜市	■					140	1.1	-
		バリアフリー施設等整備は、移動制約者に対して良好な移動環境を提供する社会的配慮に基づく事業であり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																	
	A16-003	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(戸塚駅周辺 地区)	エレベーター設置、スロープ 設置、駅前広場改修	横浜市		■	■	■	■	700		-
		費用便益比の算定は事業の実施前年度に行う。																	
	A16-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(羽沢横浜国 大駅周辺地区)	基本構想策定	横浜市	■	■	■			34		-
	A16-005	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(磯子区)	基本構想策定	横浜市	■	■	■			30		-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(中区)	基本構想策定	横浜市			■	■	■		30		-	
	A16-007	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(緑区)	基本構想策定	横浜市				■	■	■		30		-
	A16-008	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境 整備促進事業(港北区)	基本構想策定	横浜市				■	■	■		30		-
											小計								1,274		
											合計								1,274		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を行いました。	令和 6 年度
	公表の方法 横浜市ホームページ

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	予定通り基本構想を策定したことで、スロープやエレベーターの設置が進み、駅周辺や歩行空間のバリアフリー化が図られた。また、新駅整備に伴い、駅周辺の基本構想を随時作成、見直しすることで、新駅開通に合わせたバリアフリー化が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

【学識経験者意見】 基本構想がきちんとあるからこそ、次の事業へと進み、これが効果の発現に繋がっていることは評価できる。あとは、バリアフリー化が進んだことで、数字で表せる評価を出すことも必要であり、かつ高齢化社会の進展を踏まえ、年間当たりの基本構想整備数を増やすなど、対策がより加速化されることが望まれる。
--

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	34駅	予定通り事業を進めたほか、基本構想の見直し、相鉄・東急新横浜線の開通により、駅数が増加したため。
	最 終 実績値	63駅	
2			
	最 終 目標値	48km	予定通り事業を進めたほか、バリアフリー基本構想が策定された駅周辺地区等で歩道の段差解消等安全対策を積極的に行ったため。
	最 終 実績値	53km	